



食科協20周年記念号に寄せて

2022年6月15日

NPO 法人 食品保健科学情報交流協議会 元理事長・現顧問
関澤純

食品安全と私

私が国立医薬品食品衛生研究所から徳島大学総合科学部に転職した2003年は日本の食品安全行政にとり、画期的な年でした。すなわち国民の健康保護最優先を基本とする食品安全基本法が制定され、リスクアナリシスを実施する機関として食品安全委員会が発足しました。食品安全委員会は科学的リスク評価の推進を主要任務とし、その柱としてリスクコミュニケーションの促進をかけたが、委員会発足当初から2009年までの6年間、私は以前から化学物質や環境保健分野でリスク評価とリスクコミュニケーションの理論と実践に関係してきた経験から、リスクコミュニケーション専門調査会座長の大役を仰せつかりました。同時期には日本リスク研究学会の会長を務め、学会内に「食の安全とリスク研究部会」を立ち上げ、国内外の専門家を招いた公開の講演会や討論会を多数開催いたしました。また食品安全委員会、厚生労働省などの支援を受け、食品安全のリスクコミュニケーション及び食品安全施策の国際協調のあり方に関連した研究の代表などを務め、その一端として食品のリスクと対応への理解を支援する「食の安全ナビ検定クイズ」を開発し、食科協のサイトに無料で公開させて頂きました。その特色は、消費者、子供（小・中・高・大学生）、事業者、行政担当者などについて対象別にして、それぞれの関心ある事柄や人により異なる予備知識を事前にお聞きして、それらを踏まえたテーマを取り上げ興味を持ちやすく、かつ分かりやすい3択クイズに答えてもらい、簡単な解説を加えて討論の参考にしてもらおうというものでした。当時私は生協や地域の団体から講師として対話集会に招かれることが多く、その機会を利用するとともに、食科協には事業者向けの講座で活用をお願いしました。さらに台湾の食品安全当局に招かれた際に、現地でクイズを紹介し大変興味を持たれ、日本語版を提供し中国語と英語に翻訳されネット上で全世界に利用されるようになりました。

食科協ほかとのお付き合い

食科協では、2010年に前任の林祐造先生の後任として理事長に推挙され、2018年まで務めさせて頂きましたが、この間に2002年発足の食科協の創立10周年を記念して講演会の開催と記念誌の発行、および新たに食科協のコミットメント（*末尾参照）を公表させて頂くことができました。このうち、対外的にパブコメ募集については、消費者庁の「新たな機能性表示制度に係る食品表示基準（案）について」、健康被害の情報の効果的収集体制整備と活用方法など、食科協としての見解を公表するを行いました。広報の改善では、従来の毎月のニュースレターに加えて、かわら版の毎週発行を通して、より適時に会員向け

の情報提供を図るようにしました。しかし、「報道関係者に対しての意見発信と情報提供。講演会や勉強会のテーマに関係した団体に共催や後援の依頼をする。」に関しては十分な対応を必ずしもとりきれていません。理事長在任中には、食科協会員数と幅を増やそうと、例えば理事会メンバーに消費者団体代表（生協など）の勧誘を検討しましたが、内部でご理解を得られず残念でした。また消費者庁が中央省庁機能の地方移転の一環として徳島県に「新未来創造戦略本部」を設置して、県と共催で、消費者大学校「食のリスクコミュニケーター養成講座」を毎年開講するについて、私に企画・運営の協力依頼がありました。参加者の募集や連絡、会場場所、スタッフ、教材の印刷管理などを準備されたうえで、200万円程度の予算をつけて、数十人規模受講・数日間の講座を担当するという話でしたが、これも内部の理解を得られず、他に依頼を回すことになりました。さらにこの間の大きな出来事として、東日本大震災と原発事故があり、国内外で食品の放射性汚染への懸念が高まる中、全国50ヶ所以上の対話集会に参加して、人々の不安に向き合いながら科学的な理解を進めるご支援をさせて頂きました。また理事長在任期間中から現在に至るまで「徳島県食の安全・安心審議会」会長を務めて、幸いなことに行政、食品事業者、生産者、消費者、専門家、メディアの方など、幅広くお付き合いし多方面の活発なご意見を聞く機会を得られています。

食科協の今後への期待

多くの会員や役員の皆様、また厚生労働省の食品監視安全課、基準審査課のご指導はじめ関係機関のお力により、食科協は幸い発足20周年記念を迎えることができました。現在国内では食品衛生法の大改正や食品表示法の新設・実施を受けた様々の複雑な動きがあり、国際対応も踏まえた食品衛生行政や表示をめぐる詳細多岐に及ぶ細かな決まり、また新たに登場した機能性表示食品制度もあり、市民、中小零細事業者にとり、ますます理解と実態の関係の間でどう対処すべきかの質問や疑問が山積みです。最も負担を負い被害を受けやすい食品衛生の最先端現場にいる方たちへの適切な支援が求められています。リスクコミュニケーションに関しては、いまだどちらかというところと巧妙な説得の工夫や詳細な決まりの順守が目につき、実際の生活や人々の生き方への必要な配慮が欠ける実状にあるのではないのでしょうか？幸い理事や運営委員に、新しい顔ぶれが加わり、活動の幅が広がる可能性が感じられます。食科協としてはお付き合いする相手を幅広く持ち、互いの関心や情報を交換しつつ、最も有用で適切な活動に力をあわせてさらに発展してゆかれんことを期待し微力ながらお手伝いさせて頂ければと思います。

食科協のコミットメント（10周年記念誌より）

1. 情報発信の改善と充実
2. 勉強会の系統的な開催と進行における改善
3. 外部への意見発信と提言
4. 組織の強化・会員拡大と他団体との連携
5. 調査・研究活動の強化
6. 国内外の関連団体との交流や情報交換による連携と協力の拡大